

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法によっている。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法によっている。

無形固定資産(ソフトウェア)・・・法人内における利用可能期間(5年間)に基づき定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	400,000	0	0	400,000
投資有価証券	99,600,000	88,888	0	99,688,888
小 計	100,000,000	88,888	0	100,088,888
特定資産				
運営強化資金	400,000,000	2,215,476	313,565	401,901,911
退職給付・役員退職 慰労引当資産	19,552,346	3,906,604	506,000	22,952,950
小 計	419,552,346	6,122,080	819,565	424,854,861
合 計	519,552,346	6,210,968	819,565	524,943,749

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
現金預金	400,000	(400,000)	(0)	(0)
投資有価証券	99,688,888	(99,600,000)	(88,888)	(0)
小 計	100,088,888	(100,000,000)	(88,888)	(0)
特定資産				
運営強化資金	401,901,911	(400,000,000)	(1,901,911)	(0)
退職給付・役員退職 慰労引当資産	22,952,950	(0)	(0)	(22,952,950)
小 計	424,854,861	(400,000,000)	(1,901,911)	(22,952,950)
合 計	524,943,749	(500,000,000)	(1,990,799)	(22,952,950)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	13,618,974	12,768,505	850,469
什器備品	9,200,545	7,375,826	1,824,719
開発研究設備	154,503,024	138,925,247	15,577,777
合 計	177,322,543	159,069,578	18,252,965

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

単位：円

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	401,401,799	398,860,000	2,541,799
三菱東京UFJ銀行社債	100,000,000	99,700,000	300,000
合 計	501,401,799	498,560,000	2,841,799

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位：円

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照 表上の 記載区分
(補助金)						
石油ガス国際交流	資源エネ ルギー庁	0	27,764,183	27,764,183	0	-
石油ガス充てん所統廃合	同 上	0	117,804,470	117,804,470	0	-
石油ガス利用設備導入促進	同 上	0	12,802,957	12,802,957	0	-
高効率給湯器導入支援	同 上	0	765,606,988	765,554,988	52,000	流動負債

特殊法人補助金	日本自転車振興会	200,000,000	0	0	200,000,000	指定 正味財産
合 計		200,000,000	923,978,598	923,926,598	200,052,000	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位：円

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	688,888
運営強化資金運用益	4,120,905
合 計	4,809,793

8. その他

(1) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：円

	什器備品
取得価額相当額	8,507,310
減価償却累計額相当額	4,062,417
期末残高相当額	4,444,893

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 1,703,159 円

1年超 2,865,706 円

合 計 4,568,865 円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,698,487 円

減価償却費相当額 1,701,187 円

支払利息相当額 85,513 円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) 退職給付関係

使用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	2,780,000 円
退職給付引当金	2,780,000 円

退職給付費用に関する事項

勤務費用	556,000 円
退職給付費用	556,000 円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ・退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。